

令和2年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集①			担当部局庁	経済取引局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室	寺西 直子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、もってデジタル市場における公正かつ自由な競争を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部の専門家として、例えば、工学系の学識経験者、デジタル分野の実務に詳しい者などを積極的に活用し、デジタル市場における競争政策上の論点整理や課題の検討、デジタル市場に関する国内外の情報収集を幅広く行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16	6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	16	6			
	執行額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	委員等旅費	9	4	・委員等旅費について、今年度(上半期)の執行実績を踏まえた見直しにより、5百万円減額。また、諸謝金についても、今年度(上半期)の執行実績を踏まえた見直しにより、5百万円の減額。						
	諸謝金	7	2							
	計	16	6							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		デジタル市場における競争政策が推進された程度について、定量的な目標を設定することは困難であるため。			変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図るために、外部の専門家を積極的に活用して、デジタル市場における競争政策の検討・情報収集を行う。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場に関する情報収集を積極的に行う。	有識者との意見交換回数	実績	回	-	-	-	-	-	
				目標値	回	-	-	-	42	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	有識者との意見交換回数		活動実績	回	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	42	42
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/有識者との意見交換回数			単位当たりコスト	回	-	-	-	0.4	
				計算式	円 / 回数	-	-	-	16百万円/42回	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会にとって重要な存在となっているデジタル市場については、これまで政府全体で、競争政策、情報政策、消費者政策など、様々な政策的観点から取組が進められているところ、公正取引委員会として、デジタル市場における競争政策を有効かつ適切に推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル市場における競争政策に関する検討については、実際に競争政策を実施する公正取引委員会が、外部の専門家から専門的な知見の提供を受けつつ、競争政策上の課題や論点の整理を進めていくことが効果的と考え。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図っていくためには、外部の専門家を積極的に活用して、検討・情報収集を進めていくことが必要かつ適切であり、優先度の高い事業と考え。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は令和2年度から新たに開始する事業であるところ、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進という政策の必要性・重要性に鑑み、引き続き、事業を継続することが適当である。	
	改善の方向性	事業の必要性・効率性・有効性に留意しつつ、事業を実施していく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の変更は必要ないが、現在の予算執行状況を踏まえ、予算要求の内容を検討していく必要がある。 ・デジタル分野については、関心が高く、情報収集のニーズも高いので、「デジタル市場における競争政策に関する研究会」などを通じて、デジタル関係の情報の蓄積を図っていくことが重要と思われる。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

縮減 行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持することとし、今後も引き続き、外部の専門家を積極的に活用し、デジタル市場における競争政策上の論点整理や課題の検討、デジタル市場に関する国内外の情報収集を幅広く行っていく。一方で、令和3年度概算要求額については、今年度(上半期)の執行実績を踏まえた見直しにより、委員等旅費を5百万円減額、諸謝金を5百万円減額した。

備考

「デジタル市場における競争政策に関する研究会」の開催について https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/jul/200722_digital.html
 なお、「デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集①」は、デジタル市場に知見のある外部専門家を活用して論点を検討したり情報収集を行ったりする事業であるところ、「デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集②」は、特定の情報収集のための民間の経済研究所などの外部機関の活用に関する事業である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公正取引委員会
(16百万円)

↓

デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集に参加・協力する外部の専門家
16百万円

例：有識者ヒアリング

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.			B.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集②			担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室	寺西 直子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、もってデジタル市場における公正かつ自由な競争を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部の機関として、例えば、民間の経済研究所などの協力を得て、デジタル市場に関する特定の情報の収集を行い、デジタル市場における競争政策に関する検討に活用する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	10	7			
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	経済実態等調査費	10	7	経済実態等調査費について、今年度(上半期)の執行実績を踏まえた見直しにより、3百万円減額。					
	計	10	7						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	デジタル市場における競争政策が推進された程度について、定量的な目標を設定することは困難であるため。 変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図るために、外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を行う。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度
	外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を行う。	外部の機関による情報収集の実施件数	実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	外部の機関による情報収集の実施件数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/外部の機関による情報収集の実施件数	単位当たりコスト	回	-	-	-	10		
		計算式	円 / 回数		-	-	-	10百万円/1回	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会にとって重要な存在となっているデジタル市場については、これまで政府全体で、競争政策、情報政策、消費者政策など、様々な政策的観点から取組が進められているところ、公正取引委員会として、デジタル市場における競争政策を有効かつ適切に推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル市場に関する情報収集については、実際に競争政策を実施する公正取引委員会が、外部の機関の協力を得つつ、進めていくことが効果的と考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図っていくためには、外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を進めていくことが必要かつ適切であり、優先度が高い事業と考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は令和2年度から新たに開始する事業であるところ、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進という政策の必要性・重要性に鑑み、引き続き、事業を継続することが適当である。	
	改善の方向性	事業の必要性・効率性・有効性に留意しつつ、事業を実施していく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 有用な施策であるので、予算を有効に活用できるよう、内容をしっかり検討してほしい。 デジタル分野のような変化が激しく、かつ、専門性が高い分野の実態を把握するためには、基礎的な知識・情報を既に有している外部機関を活用することが効率的であると思われる。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

縮減
 ・行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持することとし、今後も引き続き、外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報の収集を行い、デジタル市場における競争政策に関する検討に活用する。一方で、令和3年度概算要求額については、今年度(上半期)の執行実績を踏まえた見直しにより、経済実態等調査費を3百万円減額した。

備考

「デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集①」は、デジタル市場に知見のある外部専門家を活用して論点を検討したり情報収集を行ったりする事業であるところ、「デジタル市場における競争政策に関する検討・情報収集②」は、特定の情報収集のための民間の経済研究所などの外部機関の活用に関する事業である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公正取引委員会
(10百万円)

↓

外部の機関
10百万円

例:民間の経済研究所などを通じた情報収集

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

